

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 現代キャピタル・サービス・インク（証券コード：-）

### 【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 **A+**  
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

### 【据置】

債券格付 **A+**

### ■ 格付事由

- (1) 現代自動車（HMC）グループ（HMG）における韓国国内の自動車販売金融会社。主な事業内容は、HMGの国内を中心とする自動車販売金融およびオートリース、住宅金融、消費者金融などである。JCRは、HMGのグループ信用力を「A+」相当とみている。HMGの堅固な国内営業基盤を背景とする当社の収益の安定性や経営の一体性が強く当社の親会社であるHMCから有形・無形のサポートが期待できることなどから、当社の格付はグループ信用力と同水準としている。22/12期は、新車向け貸出は拡大したものの、金利費用などの増加を背景に営業利益は前期より緩やかに減少した。23/12期は、営業収益の伸び以上に利上げにより金利費用が拡大しており、通年でも業績は前期より縮小するとみている。見直しの変更は、HMCに対する評価を反映したものである。
- (2) HMGが当社株式持分の99.8%を保有する。当社は、HMGの新車販売を金融面からサポートする重要な機能を担っており、HMG内に国内で代替できる会社はない。韓国の新車販売市場におけるHMGのシェアは、22年末時点で73.3%と依然として高水準にある。また、HMGの比較的安定した中古車価格により、当社の国内自動車販売金融は、自動車の購入から完済までの間、担保残存価値が融資残高を基本的に上回る商品設計となっている。ガバナンスの強化により当社はHMGの直接の指揮下に置かれ、当社とHMGとの結びつきはより強固となり、連携によるシナジー効果などが期待される。
- (3) 23/12期上半期末の営業債権残高は、22/12期末から横ばいの33兆ウォンとなった。資産構成を見ると、オートローンおよびオートリースからなる自動車販売金融は81.5%、住宅金融9.4%、パーソナルローン3.9%、企業向け融資を含むその他5.3%となっている。23/12期上半期末では、世界的な自動車向け半導体不足の解消などによるHMGの自動車販売の拡大により、新車向け貸出の伸びは22/12期末比6.1%増となり、自動車向け貸出全体では同4.5%増となった。23/12期通年では、単価の高い車種のオートリースやHMGとの共同マーケティングなどを通じて、自動車向け貸出は緩やかに拡大していくとみている。一方、金利の上昇を背景にパーソナルローンや住宅金融などは縮小する見込み。23/12期上半期末の不良債権比率は2.2%と22/12期末から横ばいで推移し、比較的良好な水準を維持している。
- (4) 22/12期の営業収益は前期から拡大したものの、金利費用の増加などにより営業利益は前期比2.4%減の4,745億ウォンとなった。23/12期上半期の業績は、韓国中銀による利上げの影響から金利費用は拡大し、営業利益は前年同期比13.4%減の2,330億ウォンに縮小した。同期下半期には、利上げの影響は遞減する見込みだが、23/12期通年の業績は前期を下回るとみている。
- (5) 資金調達には、債券発行（23/12期上半期末構成比72.7%）、ABS（同16.5%）と直接金融が中心であり、外貨建て負債比率は同期末時点で22%となっている。また、為替リスクはデリバティブにより完全にヘッジされている。流動性リスクについては、短期借入金残高に対する現預金およびコミットメント・クレジットラインの未使用枠の比率、短期借入金構成比率を適正水準に維持するなど保守的な財務運営が行われている。

資本については、23/12期上半期末のレバレッジ倍率（総資産/資本）が金融監督院のガイドラインである9倍に対し7.5倍、自己資本比率は同ガイドラインの7%に対し14.3%とそれぞれクリアしている。

（担当）利根川 浩司・上野 倫久

#### ■格付対象

発行体：現代キャピタル・サービス・インク（Hyundai Capital Services, Inc.）

#### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A+	ポジティブ

#### 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回A号円貨社債（2022）	45億円	2022年10月28日	2024年4月26日	0.98%	A+
第2回A号円貨社債（2022）	95億円	2022年10月28日	2024年10月28日	1.05%	A+
第3回A号円貨社債（2022）	60億円	2022年10月28日	2025年10月28日	1.21%	A+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：利根川 浩司
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「クレジットカード・信販」(2022年6月21日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 現代キャピタル・サービスズ・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル